

## 第2章 事業者の氏名及び住所

### 2.1 事業の名称

東北大学青葉山新キャンパス整備事業

### 2.2 事業の経緯

平成4年に宮城県が設置した青葉山県有地の土地利用に関する懇談会において、青葉山県有地の利活用についての検討が開始され、平成6年10月に同懇談会から知事に対し、「青葉山県有地を東北大学のキャンパス用地として利活用を図ることが、より公共性の高い県有地の利活用である」との報告がなされた。

本学においても、平成6年9月に、総合大学としての機能を十分に発揮し得る教育研究環境の実現を目指すため、青葉山・川内キャンパスに隣接する新たなキャンパス（以下「新キャンパス」とする）を取得し整備することを決定した。平成8年には学外に「青葉山環境保全懇談会」を設置し、「東北大学青葉山キャンパス憲章」<sup>注)</sup>を提言頂いた。また同年に東北大学の青葉山移転を進める会より宮城県議会に、「青葉山県有地への東北大学キャンパスの早期移転を求める請願書」が提出され、附帯意見付きで県議会にて採択された。

その後、これまでに「東北大学新キャンパス構想」や「片平・雨宮地区等の移転に関わる新キャンパス整備大綱」を取りまとめるなど、新キャンパス構想の実現に向けて様々な準備を進めてきた。

青葉山県有地をめぐるのは、平成9年12月に宮城県が同地を借用しゴルフ場を運営していた株式会社仙台カントリークラブを相手に明け渡しを求める民事訴訟を提訴したが、平成15年4月に和解し、平成17年1月末には同地が宮城県に明け渡された。その後、平成18年8月28日に県有地を正式に取得する運びとなった。

環境影響評価の手続きは、平成17年6月29日環境影響評価方法書を提出し、同年11月17日に得た市長意見を踏まえて、現地調査を引き続き実施するとともに、平成19年3月に発表したキャンパスマスタープラン並びにそれに基づいた造成基本設計に従い、本事業による予測評価を行い、平成19年7月18日環境影響評価準備書を提出し、同年12月27日に市長意見を得た。その結果、環境影響評価書を作成し提出した。

本学は、その創設期より基盤的研究から生まれる実学尊重の伝統を重視し、「研究中心大学」の精神を生かした研究開発を積極的に展開し、これまで数々の独創的かつ先端的な研究成果を世界に発信するとともに社会に還元してきた。

また、「指導的人材の養成」を教育目標に掲げ、ノーベル賞を受賞した田中耕一名誉博士など、日本のみならず世界の発展に大きく貢献する創造性溢れる多くの逸材を社会に送り出している。

創立100周年を平成19年に迎えた本学には、これまでに培われた伝統と実績を基礎として、その活力を一層ダイナミックに発揮させ、資源、エネルギー、環境等、地球規模の諸課題の解決や人類の未来を切り拓く情報通信、ナノテクノロジー・材料、バイオ等の先端分野の研究開発において重要な役割を果たすとともに、創造力豊かで高度な知識を持った指導的人材の養成を行い、我が国、ひいては世界の発展に貢献することが強く求められている。

---

注)「東北大学青葉山キャンパス憲章」は、学外の有識者を中心に設置した青葉山環境保全懇談会が緑の創出、景観の維持、環境の保全等を趣旨としてとりまとめた本事業計画に対する提言である。

本学が、自らの知的資源を基盤に社会からの要請に着実かつ的確に応え、国際的競争力を持った世界最高水準の総合大学としてさらなる飛躍と発展を遂げていくためには、本事業を実施し、学域融合による新たな学問領域の創出など、教育研究の高度化・多様化等に的確に対応し得る「知の創造と継承」の拠点としての豊かな教育研究環境の創造を行うことが不可欠である。

## 2.3 事業の内容

対象事業実施区域は、市街化調整区域であったため（現在は準工業地域）、都市計画（地区計画）の決定を経て、開発許可の手続きを行い、事業を進めた。対象事業の内容を表 2-1 に示す。

対象事業実施区域の位置は、本学の現青葉山・川内キャンパス隣接地にあたる。対象事業実施区域の広域的な位置を図 2-1 に示す。また、対象事業実施区域周辺の状況を図 2-2 に、対象事業実施区域周辺の航空写真を図 2-3 に示す。

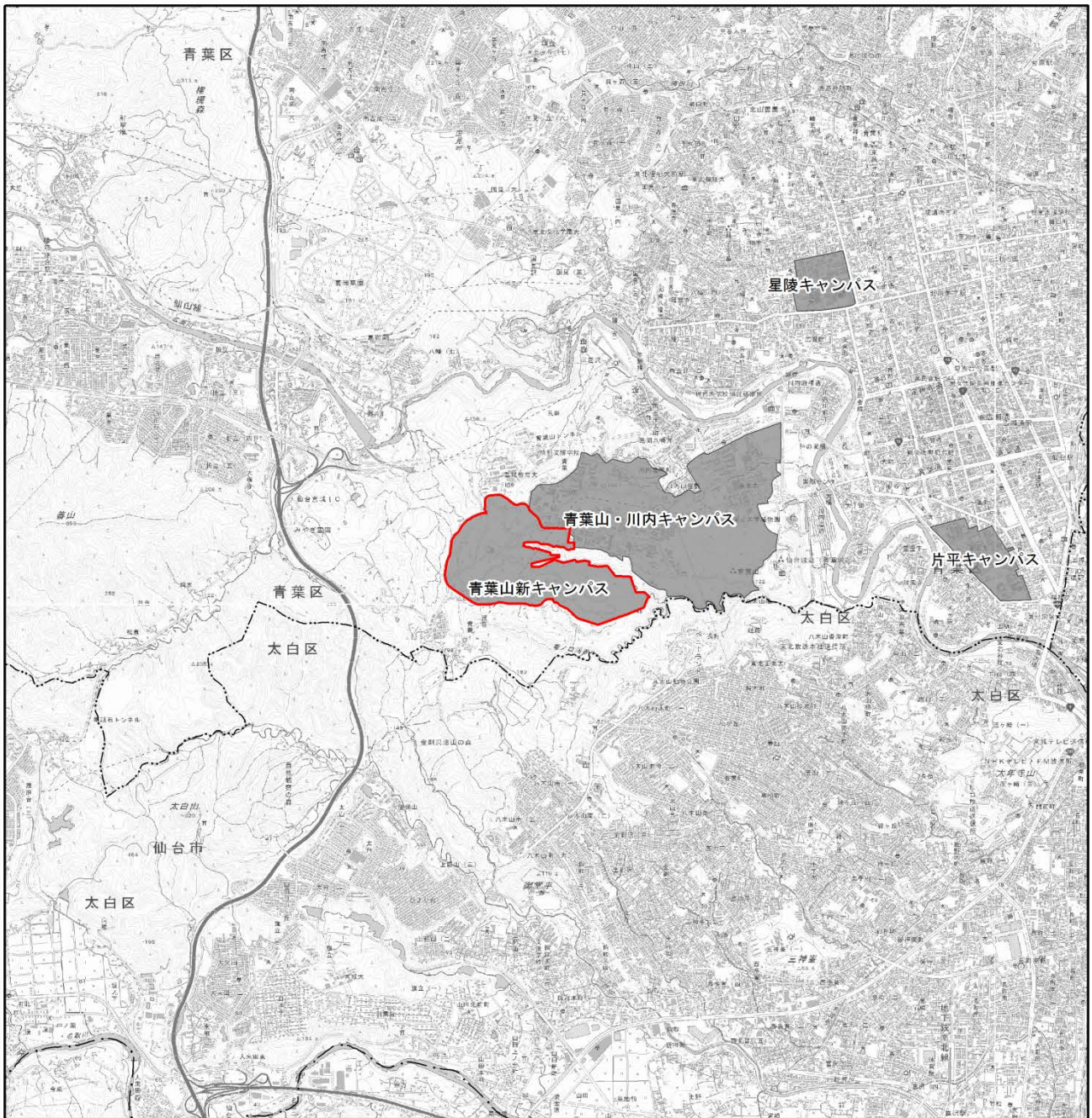
表 2-1 対象事業の内容

事業名称	東北大学青葉山新キャンパス整備事業
種 類	学校用地の造成の事業
位 置	仙台市青葉区荒巻字青葉 468 番 1 地内 他
敷地面積	約 82.9ha（大学所有地：約 81.4ha、市有地：約 1.5ha）
計画人口	約 5,500 人（学生：約 3,700 人、教職員等：約 1,800 人）
主要用途	大学
造成工事期間 <sup>※1</sup>	平成 20 年 10 月 ～ 平成 25 年 3 月
供用開始予定年月日 <sup>※1</sup>	平成 25 年 4 月（一部供用開始） 平成 32 年 4 月（全体供用）
環境影響評価を実施することになった要件	仙台市環境影響評価条例第 2 条第 3 項第 12 号 学校用地の造成の事業 A 地域 <sup>※2</sup> 学校用地の面積が 10ha 以上に該当

※1) 造成工事期間及び供用開始予定年月日が「環境影響評価書—東北大学青葉山新キャンパス整備事業—」（平成 20 年 2 月、東北大学）の記載と異なる理由については、「2.4 評価書時点からの事業計画の変更事項」に示す。なお、造成工事を見合わせていた一部箇所については、平成 28 年 5 月～平成 29 年 7 月に造成工事を行った（図 2-4 参照）。

※2) 「A 地域」とは、「仙台市環境影響評価条例施行規則」（平成 11 年 3 月 17 日 仙台市規則第 6 号）の第 3 条別表第 1 に掲げられた地域であり、対象事業実施区域に係わる条例を以下に示す（図 2-2 参照）。

- ・「杜の都の環境をつくる条例（昭和 48 年仙台市条例第 2 号、平成 18 年改正）」第 14 条第 1 項の規定により指定された保存緑地
- ・「広瀬川の清流を守る条例（昭和 49 年仙台市条例第 39 号）」第 8 条第 1 項第 1 号の規定により指定された環境保全区域のうち、「広瀬川の清流を守る条例施行規則（昭和 51 年仙台市規則第 26 号）」第 10 条第 1 号に規定する特別環境保全区域



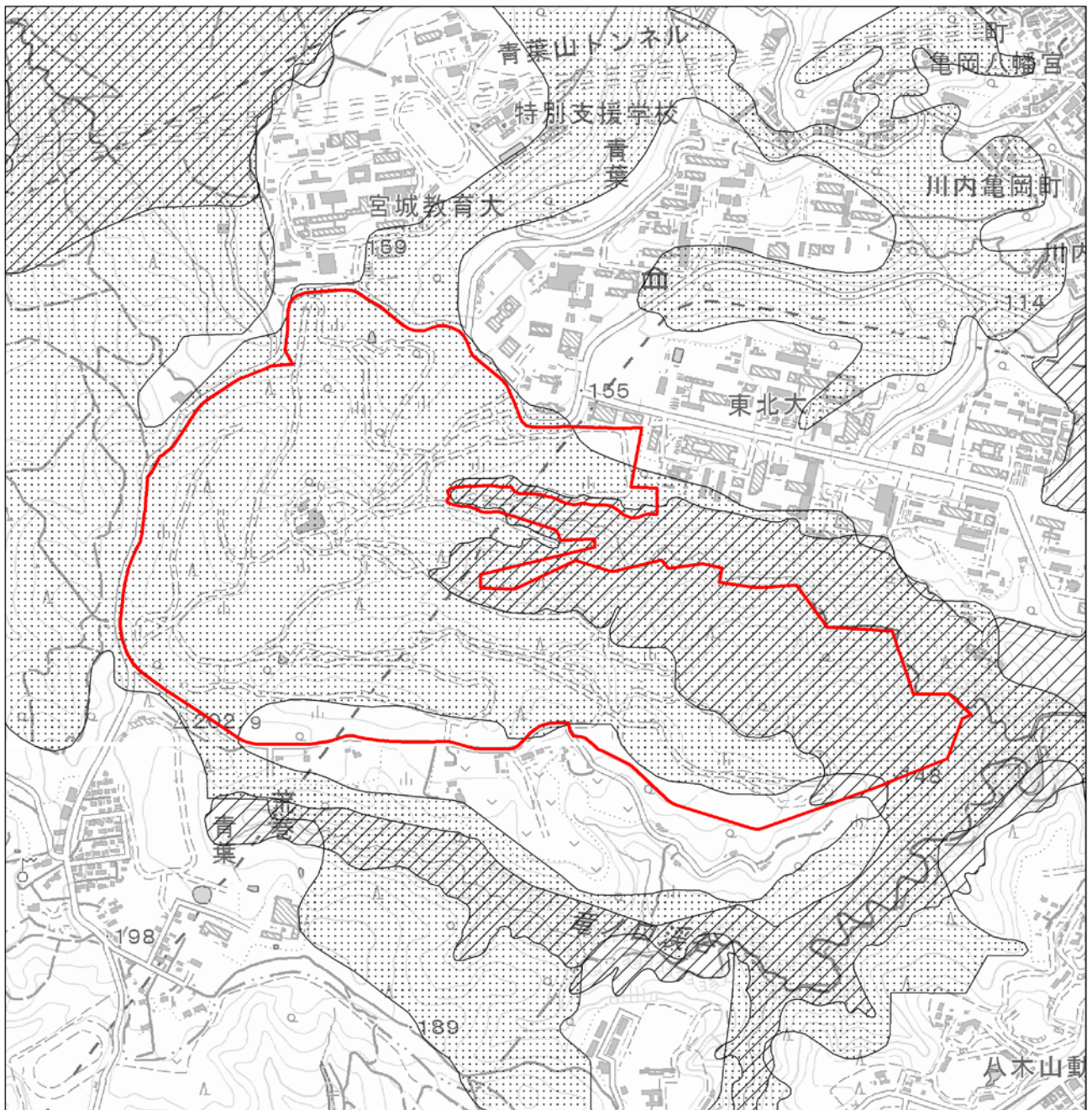
凡例

- 対象事業実施区域
- 東北大学既存キャンパス
- ..... 区界
- 市境



1:50,000  
0 250 500 1,000  
m

図 2-1 対象事業実施区域の広域的な位置



凡例

- 対象事業実施区域
- 特別環境保全区域（広瀬川の清流を守る条例）
- 保存緑地（杜の都の環境をつくる条例）

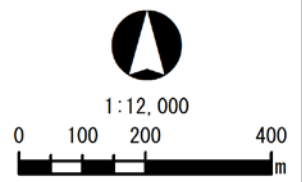
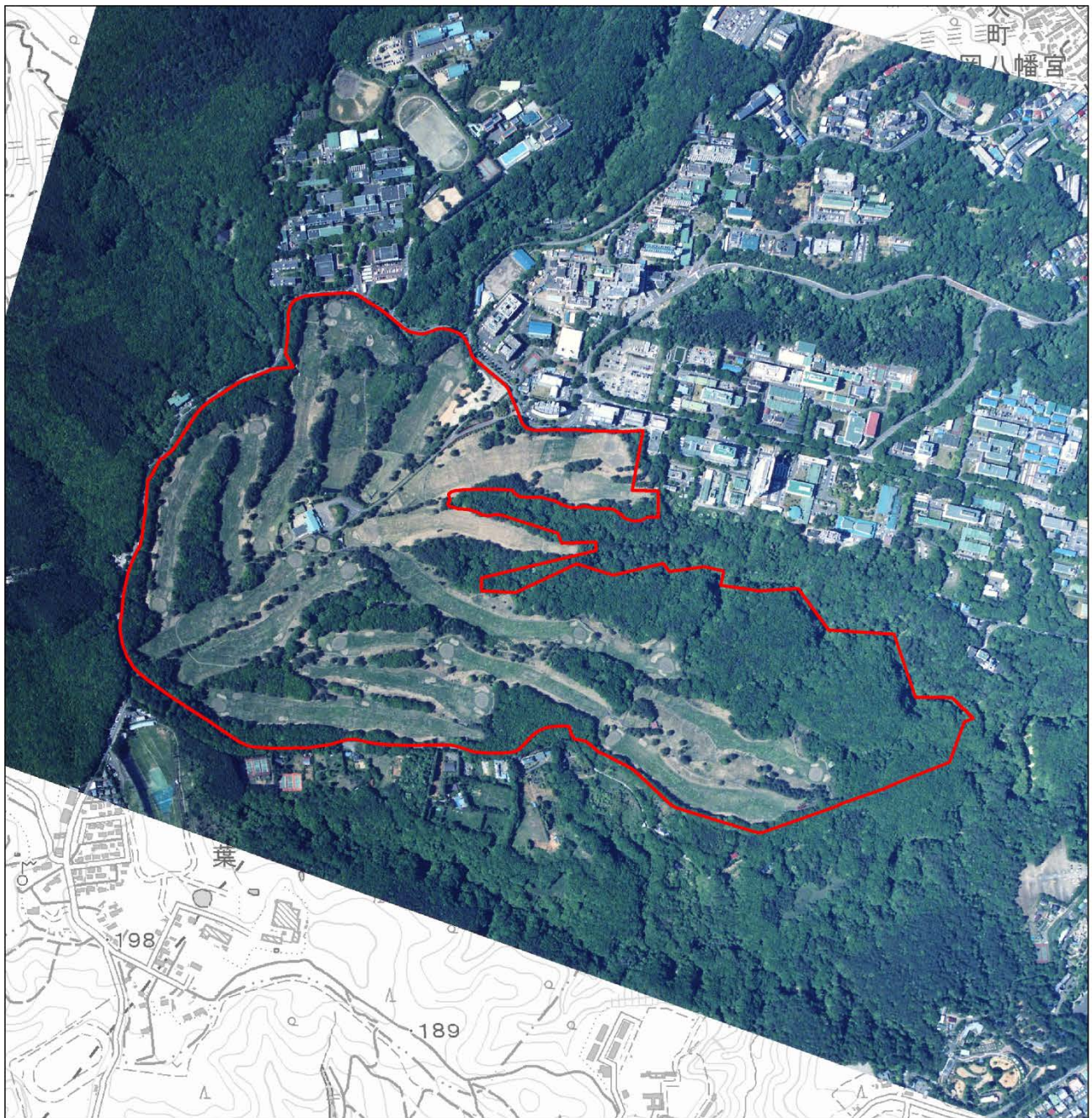


図 2-2 対象事業実施区域及びその周辺の状況



凡例

□ 対象事業実施区域

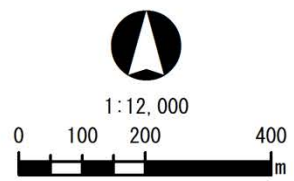


図 2-3 対象事業実施区域及びその周辺の航空写真

## 2.4 評価書時点からの事業計画の変更事項

「環境影響評価書－東北大学青葉山新キャンパス整備事業－」(平成20年2月、東北大学)(以下「評価書」とする)記載の工事工程及び実際の工事工程を表2-2に示す。

評価書では、平成20年4月から工事着手の予定であったが、環境影響評価手続き後の開発許可等の手続きに当初の想定以上の期間を要し、平成20年10月からの工事着手となった。整地工期間については、冬期の降雨雪により現場の粘性土がぬかるむなどの施工上の問題が表れたことから、それらを解決するため、工事用通路への砕石敷設、消石灰の散布などの地盤改良を行った。このため、当初想定以上の期間を要し、当初の平成20年11月終了予定が平成21年5月となった。整地工の着手の遅れにより、整地工に続く工程(道路・排水・共同溝工事など)についても着手が遅れた。埋設排水管等の敷設においては慎重を期するため、共同溝等の埋戻し土の沈下が落ち着いた後に次工程に着手した。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成23年3月～5月までは工事休止期間となり、平成23年11月までは応急復旧工事(被害状況調査及び更なる被害の増加を防ぐための応急対策)を行った。東日本大震災に係る本震及び度重なる大規模な余震による被害は、旧ゴルフ場時代に盛土を行った箇所と元地形の境周辺において表層が崩れるなどの変状が生じ、施工が済んでいたU字溝等に変形が生じたほか、地盤にクラック(地表面にできた裂け目や亀裂)が入るなどした。対策の検討にあたり地質調査を実施した結果、地震動による旧ゴルフ場の盛土部の不安定化が原因と考えられたことから、現状復旧のみならず、改良盛土を行うなどの処置を施し、復旧工事を行った。また、これら本格復旧工事を進めながら、並行して各工事を行った。

さらに、平成24年12月7日に発生した東日本大震災の比較的大きな余震により、法面等復旧工事の施工中の部分で微細なクラックが確認され、施工済みのU字溝やコンクリート舗装路盤のジョイント目地部にモルタル欠損等の被害が確認された。施工中の不安定な状況下での被害であり、程度も微細なため構造等に問題はないものと判断したが、これらの復旧などもあり、平成21年9月終了予定が平成25年3月終了となった。

当初予定していたスポーツゾーン内の運動施設工事については、整地等の造成工事は終了したが、財政状況を勘案した結果、運動場等の整備は今後行っていく計画とした。このほか、評価書記載の事業計画からの変更事項は特にない。造成等が完了した箇所においては、開発行為の諸手続きを進めながら建物の建設工事を行っている。

また、造成工事を見合わせていた一部箇所については、平成28年5月～平成29年7月に造成工事を行い、環境影響評価に係るすべての工事を終了した。

現在までの対象事業の実施状況を表2-3に、建設済み建物及び建設着手建物の状況を図2-4に示す。







表 2-3 現在までの対象事業の実施状況

年 月	事 項
平成 17 年 7 月	環境影響評価方法書 公告
平成 19 年 7 月	環境影響評価準備書 公告
平成 20 年 2 月	環境影響評価書 公告
平成 20 年 10 月	造成工事着手
平成 23 年 3 月	東日本大震災
平成 23 年 3 月～ 5 月	東日本大震災に伴う工事休止・被害状況調査
平成 23 年 6 月	東日本大震災による復旧工事開始 (応急復旧工事は平成 23 年 11 月まで実施した。なお、平成 24 年 12 月 7 日に発生した比較的大きな余震の復旧も含め、復旧工事は工事完了まで継続した。)
平成 23 年 12 月	造成工事再開
平成 25 年 3 月	造成工事完了
平成 25 年 10 月	事後調査報告書 (第 1 回) の公告※1
平成 26 年 10 月	事後調査報告書 (第 2 回) の公告※2
平成 28 年 5 月	造成工事着手※3
平成 29 年 7 月	造成工事完了、工事完了届の提出※3

※1) 「東北大学青葉山新キャンパス整備事業に係る事後調査報告書 (第 1 回)」(国立大学法人東北大学、平成 25 年 10 月)

※2) 「東北大学青葉山新キャンパス整備事業に係る事後調査報告書 (第 2 回)」(国立大学法人東北大学、平成 26 年 10 月)

※3) 造成工事を見合わせていた一部箇所については、平成 28 年 5 月～平成 29 年 7 月に造成工事を行った (図 2-4 参照)。

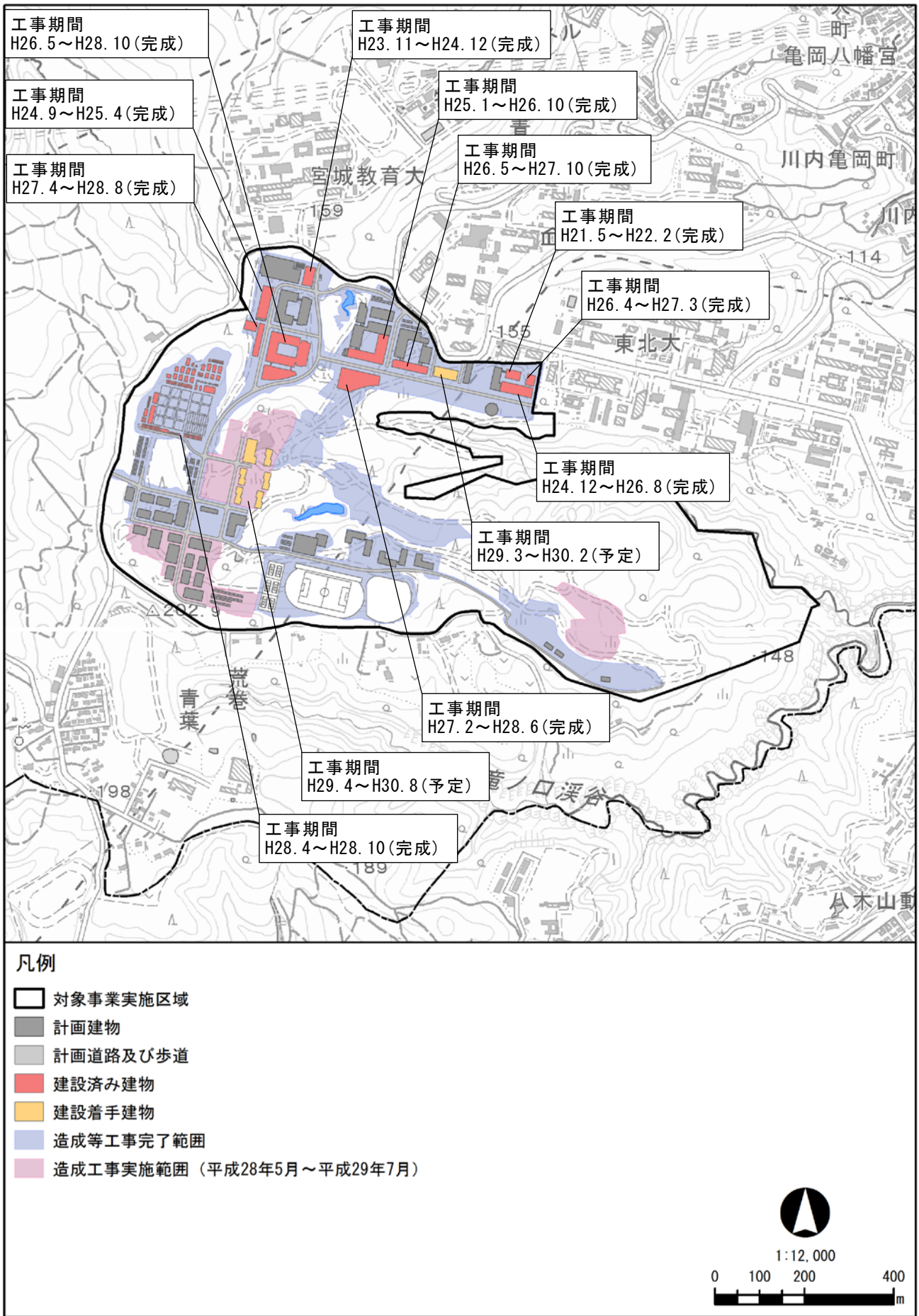


図 2-4 建設済み建物及び建設着手建物の状況（平成 29 年 10 月現在）

## 2.5 事業計画変更に伴う事後調査計画の変更

工事中の事後調査は、大気質、騒音、振動、水質、地形・地質、土壌汚染、植物、動物、生態系、自然との触れ合いの場、廃棄物等の調査を平成 25 年 3 月までに実施し、「東北大学青葉山新キャンパス整備事業に係る事後調査報告書（第 1 回）」として報告した。

供用後の事後調査は、調査項目に変更はないが、「2.4 評価書時点からの事業計画の変更事項」に示したとおり、工事期間の延長に伴い、供用開始が平成 23 年 4 月から平成 25 年 4 月へと 2 年遅れたことから、調査の時期を変更し、「東北大学青葉山新キャンパス整備事業に係る事後調査報告書（第 2 回）」として報告した。

その後、造成工事を見合わせていた一部箇所について、平成 28 年 5 月～平成 29 年 7 月に造成工事を実施した。環境影響評価時の事後調査計画では予定されていないが、造成工事の範囲及び工事期間を踏まえ、造成工事による影響が想定される項目を選定し、調査を行った。

また、平成 29 年度に実施を予定していた供用 5 年後の植物及び一部の動物調査については、今回の造成工事が平成 29 年 7 月の完了であったため、翌年の平成 30 年度に実施することとした。

本報告書では、今回の造成工事による影響が想定される土壌汚染、動物（両生・爬虫類、魚類、底生動物）、生態系（トウホクサンショウウオ）、廃棄物等の調査結果のほか、平成 26 年度に実施した植物移植個体の生育状況の確認結果を記載する。

事業計画変更に伴う事後調査計画の変更を表 2-4 に示す。また、事後調査の全体計画とこれまでの実施状況を表 2-5 及び表 2-6 に、評価書に記載の事後調査の全体計画を表 2-7 に示す。

表 2-4 事業計画変更に伴う事後調査計画の変更

項目	調査内容	変更内容
土壌汚染	・汚染土壌の有無の確認	環境影響評価時の事後調査計画では予定されていないが、造成工事において土壌の搬出入が発生した場合は、土壌汚染が確認される可能性があるため、調査を実施することとした。
植物	・改変エリア隣接地の注目すべき種の変化 ・改変エリア隣接地の注目すべき植物群落の変化	平成 29 年度に実施を予定していた供用 5 年後の調査については、今回の造成工事が平成 29 年 7 月の完了であったため、翌年の平成 30 年度に実施することとした。
動物	・動物相及び注目すべき種の変化 両生・爬虫類 魚類 底生動物 ・排水路 U 字溝等への墜落状況の確認 ・代償措置(水域)の追跡調査	環境影響評価時の事後調査計画では予定されていないが、造成工事の範囲及び工事期間を踏まえ、調査を実施することとした。
	・建物への衝突状況の確認 ・代償措置(水域)の追跡調査	平成 29 年度に実施を予定していた供用 5 年後の調査については、今回の造成工事が平成 29 年 7 月の完了であったため、翌年の平成 30 年度に実施することとした。
生態系	・トウホクサンショウウオ（特殊性の注目種）の生息状況の変化	環境影響評価時の事後調査計画では予定されていないが、造成工事の範囲及び工事期間を踏まえ、調査を実施することとした。
廃棄物等	・建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 ・残土の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等	環境影響評価時の事後調査計画では予定されていないが、造成工事の実施により、廃棄物等の発生が懸念されることから、調査を実施することとした。

表 2-5 事後調査の全体計画とこれまでの実施状況（事後調査報告書（第3回）報告時）

項目	内容	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		事後調査報告書(第1回)報告内容	事後調査報告書(第2回)報告内容	事後調査報告書(第3回)報告内容	事後調査報告書(第4回)報告内容	事後調査報告書(第5回)報告内容	事後調査報告書(第6回)報告内容	事後調査報告書(第7回)報告内容	事後調査報告書(第8回)報告内容	事後調査報告書(第9回)報告内容	事後調査報告書(第10回)報告内容	事後調査報告書(第11回)報告内容	事後調査報告書(第12回)報告内容	事後調査報告書(第13回)報告内容
整備 スケジュール	造成工事 建築工事 備考													
事後調査報告	報告書提出時期(予定) ・工事車両による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度 ・重機の稼働による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度 ・重機の稼働による粉じんの環境保全措置の実施状況 ・自動車による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度 ・工事車両の走行による道路交通騒音 ・重機の稼働による建設作業騒音 ・自動車による道路交通騒音 ・工事車両の走行による道路交通騒音 ・重機の稼働による建設作業騒音 ・自動車による道路交通騒音													
大気質	・浮遊物質量の沈降試験 ・切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質量の濃度 ・浸透能(流出係数)の変化 ・湧水地の直接的な変化 ・土地の安定性 ・地形の改変の程度 ・土地の安定性													
騒音	・浮遊物質量の沈降試験 ・切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質量の濃度 ・浸透能(流出係数)の変化 ・湧水地の直接的な変化 ・土地の安定性 ・地形の改変の程度 ・土地の安定性													
振動	・工事車両の走行による道路交通騒音 ・重機の稼働による建設作業騒音 ・自動車による道路交通騒音													
水質	・浮遊物質量の沈降試験 ・切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質量の濃度 ・浸透能(流出係数)の変化 ・湧水地の直接的な変化 ・土地の安定性 ・地形の改変の程度 ・土地の安定性													
水象	・浮遊物質量の沈降試験 ・切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質量の濃度 ・浸透能(流出係数)の変化 ・湧水地の直接的な変化 ・土地の安定性 ・地形の改変の程度 ・土地の安定性													
地形・地質	・浮遊物質量の沈降試験 ・切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質量の濃度 ・浸透能(流出係数)の変化 ・湧水地の直接的な変化 ・土地の安定性 ・地形の改変の程度 ・土地の安定性													
土壌汚染	・浮遊物質量の沈降試験 ・切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質量の濃度 ・浸透能(流出係数)の変化 ・湧水地の直接的な変化 ・土地の安定性 ・地形の改変の程度 ・土地の安定性													
植物	・改変エリア隣接地の注目すべき植生の変化 ・改変エリア隣接地の注目すべき植生の変化 ・移植物体の生育状況 ・動物相及び注目すべき種の変化													
動物	哺乳類 鳥類 両生・爬虫類 昆虫類 魚類 底生動物 建物への衝突状況の確認 排水路リ字溝等への懸垂状況の確認 代償措置(水域)の追跡調査 オオタカ(上位性の注目種)の生息状況の変化 森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化 トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の確認 哺乳類移動経路の確認 自然の景観資源への影響の程度 眺望の変化の程度 敷地境界周辺の工事実施状況の確認 工事車両の走行状況の確認 敷地境界周辺の状況の確認 関係車両の走行状況の確認 建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 水の利用量の削減状況 二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量													
生態系	哺乳類 鳥類 両生・爬虫類 昆虫類 魚類 底生動物 建物への衝突状況の確認 排水路リ字溝等への懸垂状況の確認 代償措置(水域)の追跡調査 オオタカ(上位性の注目種)の生息状況の変化 森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化 トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の確認 哺乳類移動経路の確認 自然の景観資源への影響の程度 眺望の変化の程度 敷地境界周辺の工事実施状況の確認 工事車両の走行状況の確認 敷地境界周辺の状況の確認 関係車両の走行状況の確認 建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 水の利用量の削減状況 二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量													
景観	哺乳類 鳥類 両生・爬虫類 昆虫類 魚類 底生動物 建物への衝突状況の確認 排水路リ字溝等への懸垂状況の確認 代償措置(水域)の追跡調査 オオタカ(上位性の注目種)の生息状況の変化 森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化 トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の確認 哺乳類移動経路の確認 自然の景観資源への影響の程度 眺望の変化の程度 敷地境界周辺の工事実施状況の確認 工事車両の走行状況の確認 敷地境界周辺の状況の確認 関係車両の走行状況の確認 建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 水の利用量の削減状況 二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量													
自然との 触れ合いの場	哺乳類 鳥類 両生・爬虫類 昆虫類 魚類 底生動物 建物への衝突状況の確認 排水路リ字溝等への懸垂状況の確認 代償措置(水域)の追跡調査 オオタカ(上位性の注目種)の生息状況の変化 森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化 トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の確認 哺乳類移動経路の確認 自然の景観資源への影響の程度 眺望の変化の程度 敷地境界周辺の工事実施状況の確認 工事車両の走行状況の確認 敷地境界周辺の状況の確認 関係車両の走行状況の確認 建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 水の利用量の削減状況 二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量													
廃棄物等	哺乳類 鳥類 両生・爬虫類 昆虫類 魚類 底生動物 建物への衝突状況の確認 排水路リ字溝等への懸垂状況の確認 代償措置(水域)の追跡調査 オオタカ(上位性の注目種)の生息状況の変化 森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化 トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の確認 哺乳類移動経路の確認 自然の景観資源への影響の程度 眺望の変化の程度 敷地境界周辺の工事実施状況の確認 工事車両の走行状況の確認 敷地境界周辺の状況の確認 関係車両の走行状況の確認 建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 水の利用量の削減状況 二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量													
温室効果ガス	哺乳類 鳥類 両生・爬虫類 昆虫類 魚類 底生動物 建物への衝突状況の確認 排水路リ字溝等への懸垂状況の確認 代償措置(水域)の追跡調査 オオタカ(上位性の注目種)の生息状況の変化 森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化 トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の確認 哺乳類移動経路の確認 自然の景観資源への影響の程度 眺望の変化の程度 敷地境界周辺の工事実施状況の確認 工事車両の走行状況の確認 敷地境界周辺の状況の確認 関係車両の走行状況の確認 建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 水の利用量の削減状況 二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量													

● 測定及び目視、採集・移植・移植等の現地調査実施時期を示す。  
 ★ 工事車両・重機の稼働回数等や工事の影響が最大となる時期の現地調査実施時期を示す。  
 ▲ 工事記録確認及びブライリングの実施時期を示す。  
 --- 調査期間を示す。なお、オオタカ調査は、地下鉄東西線に係る調査結果を用いて生息状況把握した。  
 ○ 経過観察を示す。

表 2-6 事後調査の全体計画とこれまでの実施状況（事後調査報告書（第2回）報告時）

項目	内容	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施
整備 スケジュール	造成工事 建築工事 備考													
事後調査報告	報告書提出時期(予定)													
大気質	・工事車両による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度 ・重機の稼働による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度 ・重機の稼働による粉じんの環境保全措置の実施状況 ・自動車による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度													
騒音	・工事車両の走行による道路交通騒音 ・重機の稼働による建設作業騒音 ・自動車による道路交通騒音													
振動	・工事車両の走行による道路交通振動 ・重機の稼働による建設作業振動 ・自動車の走行による道路交通振動													
水質	・浮遊物質の沈降試験 ・切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質の濃度													
水象	・浸透能(流出係数)の変化 ・湧水地の直接的な変化													
地形・地質	・土地の安定性 ・地形の改変の程度 ・土地の安定性													
土壌汚染	・汚染土壌の有無の確認 ・改変エリア隣接地の注目すべき土壌の変化 ・改変エリア隣接地の注目すべき植物群落の変化													
植物	・移植個体の生育状況 ・動物相及び注目すべき種の変化													
動物	哺乳類 鳥類 両生・爬虫類 昆虫類 魚類 底生動物													
生態系	・建物への衝突状況の確認 ・排水路/字溝等への懸濁状況の確認 ・代償措置(水域)の追跡調査 ・オオタカ(上位性の注目種)の生息状況の変化 ・森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化 ・トウホクサンショウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の確認													
景観	・哺乳類移動経路の確認 ・自然の景観資源への影響の程度 ・眺望の変化の程度													
自然との 触れ合いの場	・敷地境界周辺の工事実施状況の確認 ・工事車両の走行状況の確認 ・敷地境界周辺の状況の確認 ・関係車両の走行状況の確認													
廃棄物等	・建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等 ・廃土の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 ・廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等 ・水の利用量の削減状況													
温室効果ガス	・二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量													

● 測定及び目視、採集・移植等の現地調査実施時期を示す。  
 ★ 工事車両・重機の稼働回数等や工事の影響が最大となる時期の現地調査実施時期を示す。  
 ▲ 工事記録確認及びヒアリングの実施時期を示す。  
 --- 調査期間を示す。なお、オオタカ調査は、地下鉄東西線に係る調査結果を用いて生息状況を把握した。  
 ○ 経過観察を示す。

表 2-7 評価書に記載の事後調査の全体計画

項目	内容	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
		春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬	春夏秋冬
整備 スケジュール	造成工事 建築工事 備考														
事後調査報告	報告書提出時期(予定)														
大気質	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度</li> <li>重機の稼働による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度</li> <li>重機の稼働による粉じんの環境保全措置の実施状況</li> <li>自動車の走行による二酸化窒素、浮遊粒子状物質の濃度</li> </ul>														
騒音	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両の走行による道路交通騒音</li> <li>重機の稼働による建設作業騒音</li> <li>自動車の走行による道路交通騒音</li> </ul>														
振動	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事用車両の走行による道路交通振動</li> <li>重機の稼働による建設作業振動</li> <li>自動車の走行による道路交通振動</li> </ul>														
水質	<ul style="list-style-type: none"> <li>浮遊物質の沈降試験</li> <li>切土・盛土・掘削等に伴う浮遊物質の濃度</li> </ul>														
水象	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸透能(流出係数)の変化</li> <li>湧水地の直接的改善</li> </ul>														
地形・地質	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の安定性</li> <li>地形の改善の程度</li> <li>土地の安定性</li> </ul>														
土壌汚染	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土壌の有無の確認</li> <li>改善エリア隣接地の注目すべき種の変化</li> <li>改善エリア隣接地の注目すべき植物群落の変化</li> </ul>														
植物	<ul style="list-style-type: none"> <li>移殖個体の生育状況</li> <li>動物相及び注目すべき種の変化</li> </ul>														
動物	<ul style="list-style-type: none"> <li>哺乳類</li> <li>鳥類</li> <li>両生・爬虫類</li> <li>昆虫類</li> <li>魚類</li> <li>底生動物</li> <li>建物への衝突状況の確認</li> <li>排水路・字溝等への墜落状況の確認</li> <li>代償措置(水域)の追跡調査</li> </ul>														
生態系	<ul style="list-style-type: none"> <li>オオカバ(上位性の注目種)の生息状況の変化</li> <li>森林性鳥類(典型性の注目種)の生息状況の変化</li> <li>トウホクサウウオ(特殊性の注目種)の生息状況の変化</li> <li>哺乳類移動経路の確認</li> </ul>														
景観	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然的景観資源への影響の程度</li> <li>眺望の変化の程度</li> <li>敷地境界周辺の工事実施状況の確認</li> <li>工事用車両の走行状況の確認</li> <li>敷地境界周辺の状況の確認</li> <li>関係車両の走行状況の確認</li> <li>建設発生木材及びリサイクル等抑制策による削減状況等</li> <li>残土の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等</li> <li>廃棄物の発生量及びリサイクル等抑制策による削減状況等</li> <li>水の利用量の削減状況</li> <li>二酸化炭素の発生量、省エネルギー対策等による削減量</li> </ul>														
自然との 触れ合いの場															
廃棄物等															
温室効果ガス															

● 現地調査実施時期を示す。  
▲ 工事記録確認及びヒアリングの実施時期を示す。  
--- 調査期間を示す。なお、オオカバ調査は、地下鉄東西線に係る調査結果をもとに実施を判断する。